

松岡大臣スイス・ジュネーブ出張の結果概要

平成 18 年 12 月
農 林 水 産 省

日時: 11 月 30 日(木) ~ 12 月 3 日(日)

場所: スイス・ジュネーブ

出張者: 松岡農林水産大臣、吉村国際部長、水野国際経済課交渉官

概要

1. WTOに関する議員会議・年次会合

- 大臣からは、過去のラウンドの成果よりも大きいものが既に交渉のテーブルに載っており、現実的かつ野心的な成果を目指すべきこと、多様な農業の共存が実現されるような貿易ルールを構築すべきことを主張した。また、途上国の開発促進のためにLDCへの無税無枠措置を2007年度から実施することを表明した。
- 印のナート商工大臣は、途上国における開発促進、貧困解消などに向けた農業交渉の重要性を強調し、途上国に対する柔軟性の付与を求めた。
- その他、出席した各国の国会議員からの質問に答えて、大臣は、農業交渉の三分野間のバランスの重要性、NAMA、サービスほか交渉全体の一括終結の重要性を説明した。

2. ラミーWTO事務局長との会談

- 大臣から、交渉再開に向けてはまず米国が動くべきこと、米国が現実的かつバランスのとれた立場に立つべきと述べ、国内支持の全体削減について、米国は最低でも150億ドル以下にすべきと述べた。
- ラミー事務局長から、米国が動く必要はあるが、一方的に動くことは期待できないこと、200億ドルからの削減をリアルカットと見なすとの考えが示された。
- 大臣からは、市場アクセスではすでに大きな関税削減が提案されていて、さらにそこからの削減が議論されている一方で、国内支持で米国が現行水準からの削減を提案していないのはバランスを欠くとして反論した。

3. ファルコナー農業交渉議長との会談

- 大臣から、交渉の再開に向けてはまず米国が動くこと、野心の水準を現実的なものに下げることが重要であると述べた。また、ファルコナー議長の非公式会合について、輸出国と輸入国のバランスを図りつつ進めるべきであり、今後作成される参照ペーパーではこれらのバランスを踏まえた慎重な対応が必要であると述べた。
- これに対してファルコナー議長からは、米国の今後の対応には悲観的な見通しを持っていること、米国を動かすために仮説の提示などの働きかけをするとしても、バランスのとれた対応を行うとの考えが示された。

4. ナート・インド商工大臣との会談

- 大臣とナート大臣との間で、交渉の再開には米国が動くべきこと、印が農業交渉で重視するSP(特別品目)、SSM(特別セーフガード・メカニズム)を我が方が支持し、重要品目及び上限に係る日本の立場を印が支持することにつき認識を共有したほか、両国間の連携を強め、G6の枠組を維持することを確認し合った。
- また、両者がこれまで行ってきた主要閣僚やラミー事務局長との議論についても意見交換をした。

5. 日本主催G6会合

(各国からの出席者:ナート商工大臣(インド)、アルガイヤ大使(米国)、トローヤン大使(EU)、ウゲネイ大使(ブラジル)、ゴスパー大使(豪州))

- 二閣僚の出席の下でG6の会合が行われたのは7月の中断以降初めて。
- 大臣から、G6は今後も交渉で重要な役割を果たすこと、テーブルに載っているものは過去のラウンドに比べ大きいこと、3つのバランスが重要であることを主張。
- 中間選挙後の米国の状況とそれが今後のWTO農業交渉や農業法にどのような影響を持つかという問題や、中長期的な農業貿易、その中でのバイオ燃料の重要性について幅広く議論を行った。大臣からは、各国から関心が示された日本料理店の認証制度の検討についても説明した。